

JISA「AI 共生宣言」 解説編

1. 私たちの存在意義（Purpose）に込めた思い

「共生」の真意

「共生」とは、単に AI を使うことではない。それは、AI が人間の能力を拡張し、人間が AI に「意図と規範」を与える相互補完的な協調関係を指す。AI エージェントが自律的に判断する時代において、すべての挙動を人間が管理することは物理的に不可能である。だからこそ、AI の自律性を前提としつつ、その結果に対する「最終責任」を人間が負い、透明性と説明可能性を担保する関係を築くこと。これこそが、本宣言が提唱する「共生」の社会構造である。

主体的な立ち位置への転換

これまで、我が産業は他産業に対して従属的な「受託開発」の立場に甘んじてきた側面がある。しかし、今後は自ら課題を探索・発見し、解決策を提示する主体的な存在へと脱皮しなければならない。

「顧客と共に」という副次的な立ち位置を超え、社会各層との対話を通じて自らが未来を「構想」する。労働集約型から価値創造型へとビジネスモデルを転換し、社会の仕組みをデザインする「デジタルアーキテクト」としての矜持をここに示している。

「責任を持って実現する」という覚悟

AI の実装には、暴走や悪用といった甚大なリスクが伴う現実を直視しなければならない。我々が「責任を持って」という強い言葉を用いたのは、実装力を持つ唯一無二の存在として、そのリスクをコントロールし、人の尊厳を侵さない安全な社会構造を次世代に引き継ぐ社会的使命があるからである。

2. 価値：なぜこれらの言葉を選んだのか？

人の安心と社会の安全を築く「意志と倫理」

2026年4月に発生した「ミュトス・ショック」は、高度な推論能力を持つ AI が社会の安全保障を揺るがす刃となり得る現実を突きつけた。タスクフォース委員と正副会長・委員長の全員が最も重要な項目として挙げている。

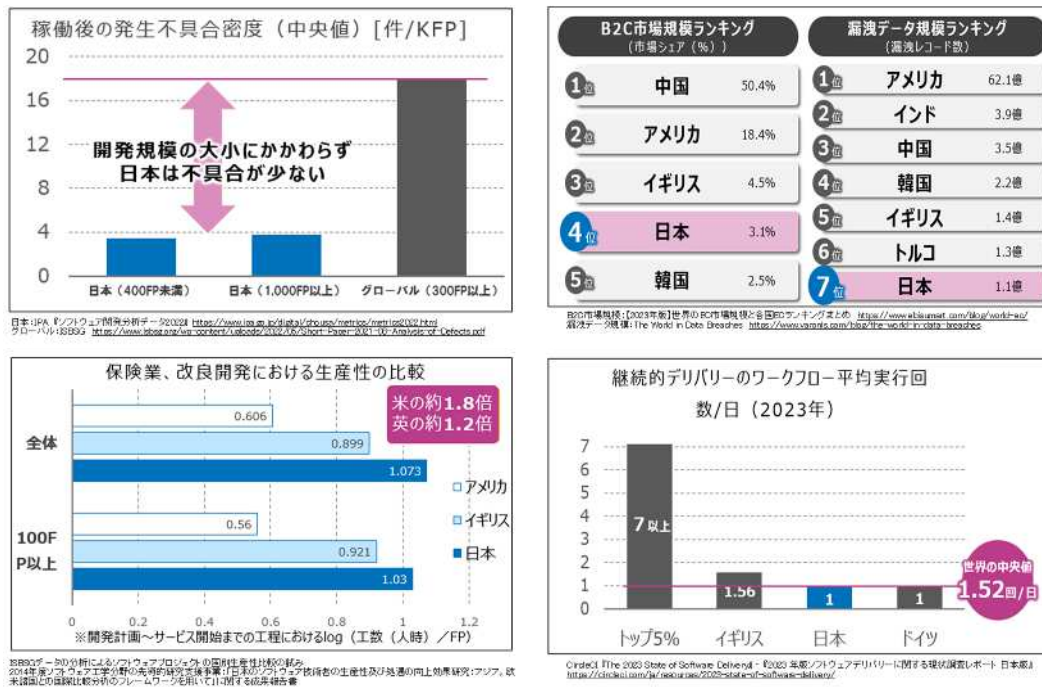
タスクフォースの議論では、仕様書通りに動かすこと以上に、現場の「泥臭い」現実と正面から向き合い、社会基盤を支え続けてきた「力」を強調すべきとの意見が強く出された。これらは、AI ネイティブ時代においてもベースとなる「力」である。

社会をAIネイティブへと導く、「プロフェッショナルとしての真摯さ」

日本の情報サービス産業は、構造的課題を抱えながらも、正確・堅牢という日本文化に則り、世界屈指の安定性を誇る社会インフラを築いてきた（図1）。タスクフォースの議論では、単に仕様書通りにシステムを動かすこと以上に、現場の「泥臭い」現実と正面から向き合い、社会基盤を支え続けてきた、現場への深い理解と業務知識、技術実装力が「土台」とあるとの認識を改めて共有した。

我々が世界トップレベルの品質を維持してきたのは、この土台の上で、いかなる困難にも正面から向き合い、責任を全うする「プロフェッショナルとしての真摯さ」にある。ドラッカーは「真摯さ」は他のいかなる資質（知的能力や技術）よりも大切な人格的基盤であると説く。

図1. 日本のソフトウェア産業の強みと弱み（NTT データ提供 2024）



自らをアップデートし続ける「イノベーション・マインド」

JISAの人材育成システムにおいても最重要目標の一つとしており、デジタル人材の核となる素養である。これは2つの姿勢を求めている。

- ① AIと共生して自らの知力と実行力を飛躍的に拡張させる姿勢。
- ② 日常の小さな“ペイン”を放置せず、課題解決や価値創造を試行錯誤する習慣をつけ、「価値創出の種」を見つける姿勢。

この2つは私たちが受け身の立場から主体的に価値を創出する存在になるための必要不可欠なマインドである。

3. エンジニアが共感する行動指針

行動指針については、JISA 宣言策定タスクフォースがまとめた宣言 3 案 (A,B,C) について、有志エンジニア 31 名のアンケートを実施し、共感が多かった項目 (図 2) を参考にして 8 つの指針を導出している。

図 2 エンジニア 31 名が共感した項目

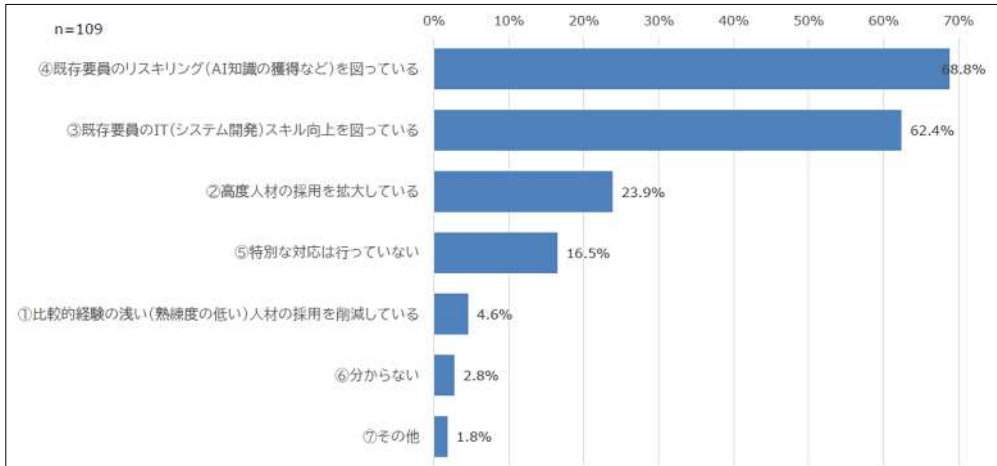
共感した項目 (主要な概念)
答えの追求の前に真の課題の発見・探求
人間の意志と倫理観 (最後のよりどころ)
自らをアップデートし続ける「イノベーション・マインド」
どう作るかより何を作るか
経営の責務 (創造的余白と心理的安全性)
現状維持より挑戦と失敗
俊敏な試行と学習 (小さく試す)
知を、使い方から価値の創り方へ
AI の答えを盲信せず、人の意志を判断の軸に据える
変革を、共に挑み、成果で応える力
変革と成長を愉しもう

4. 経営が目指すべき行動指針

エンジニアの創造的余白と心理的安全性を確保する

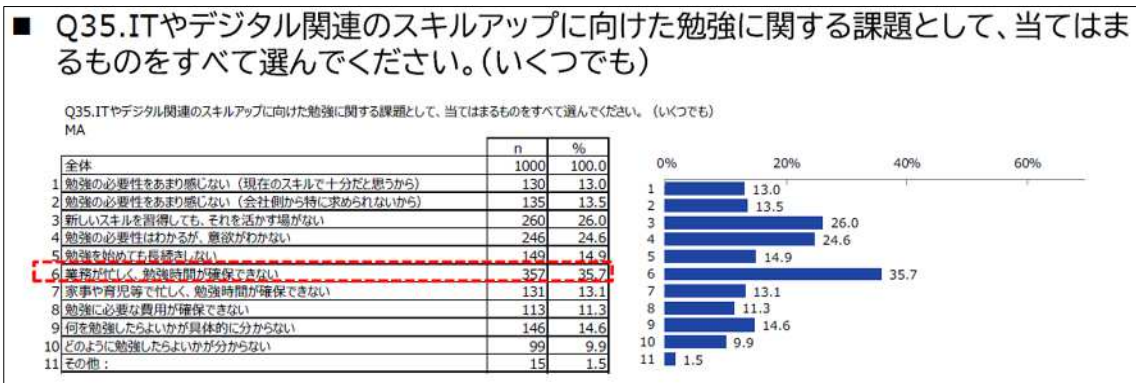
前章のアンケート結果が示す通り、現場のエンジニアたちは「真の課題探求」や「高い倫理観」など、AI ネイティブ時代の新たな行動指針に強く共感している。しかし、この志や熱意は、既存の労働集約的な習慣や、日々の業務に追われる現実に容易に削り取られてしまう。実際 JISA 会員調査と IT エンジニア個人調査では、この企業と個人の認識ギャップを浮き彫りにしている。企業側は既存社員にリスキリングや IT スキル向上を提供していると認識する (図 3) 一方で、エンジニア側は「多忙で学習時間が取れない」という実態 (図 4) である。この課題を打破するため、AI 活用で創出された時間を単なる案件増で消費せず、エンジニアの研鑽や挑戦に充てる「創造的余白」の確保を、経営の責務として明文化した。

図 3. JISA 白書編集部会会員向けアンケート結果（詳細版）（2026 年 3 月 2 日）



AI の影響に対する対策や対応は「既存要員のリスキリング」が 7 割弱、「既存要員の IT スキル向上」が 6 割強（62.4%）となっている。

図 4. JISA 白書 技術者個人アンケート調査結果報告（速報版）（2026 年 1 月）



5. 業界がめざすべき行動指針

技術と知恵を分かち合う信頼のエコシステムを育てる

令和 7 年 11 月の第一回生成 AI 人材育成フォーラムにて、大手 SIer の AI 事業責任者が提唱した「個社の知を業界の公器へ」という志を具現化したものである。この考えは当日登壇した他のパネラーからも大きな共感と支持を得た。

以上